

【学位論文審査の要旨】

1. 審査結果

本研究は、これまでほとんど注目されてこなかった地方公営企業のコスト・マネジメントに注目し、地方公営企業においても、営利企業と同様に、非対称コスト・ビヘイビアが存在することを実証的に示したという点で意義を有する。また、実務上でも、非対称コスト・ビヘイビアのメカニズムを明らかにする過程で、地方公営企業を含む公的組織のコスト・マネジメントがより効率的かつ効果的に行われていくための示唆に富んだ内容となっている。特に、学術研究に関して、本研究には以下の点で具体的貢献が認められる。

第一に、地方公営企業における長期の非対称コスト・ビヘイビアに着目し、その特徴を制度的制約の観点から、営利企業との対比において示した点である(第2章)。とりわけ、これまで明らかではなかった地方公営企業の非対称コスト・ビヘイビアの存在を実証的に確認し、地方公営企業のコスト・マネジメントは、営利企業と比べても必ずしも非効率な状況ではないことを示したことは優れた貢献といえる。なお、この第2章の基礎となった論文は、「租税資料館賞(論文の部)」を受賞している(2019年11月)。

第二に、地方公営企業においては営利企業とは明らかに異なるコストの反下方硬直性を確認した点について、非対称コスト・ビヘイビアの主な要因とされる経営上の意思決定以外にも、コスト構造や保有する経営資源により、多様な非対称コスト・ビヘイビアが存在することを示した点は注目に値する(第3章)。

第三に、地方公営企業の提供するサービスの主たる需要を規定する人口変化に着目し、特に、人口減少局面に突入した2006年以降のコストの下方硬直性の状況を明らかにした点である(第4章)。コスト調整能力の低下が人口減少とともに顕著となり、人口予測を踏まえた経営資源の調整が可能であるはずの市場占有率が高い業種でも、同様の傾向がみられたことは、今後のコスト・マネジメントを検討していく上で示唆に富むものである。

第四に、経営資源の調整コストに着目し、物的資源と人的資源のそれぞれの非対称コスト・ビヘイビアへの影響を検証した点である(第5章)。経営統合による組織の肥大化が、地

方公営企業のコスト・マネジメントにも影響を与えることを合併・非合併のサンプルと合併前後のサンプルから分析を行っているが、合併に向けたコスト・マネジメント政策に対する優れた貢献といえる。

第五に、合併前には事業管理者が機会主義的な経営上の意思決定を行う傾向があることも示し、実務的なチェック機能に対する一つの重要な視点を投げかけた点である(第6章)。現在、地方公営企業の広域的な連携方法も模索されている中にあり、過去の市町村合併に伴う地方公営企業の経営統合において、規模の経済性やシナジー効果が必ずしもコスト・マネジメントにおいて効果的ではない場合がある点に言及するなど、今後の政策的な含意を有し、実務上の貢献が認められる。なお、この第6章の基礎となった論文は、「2019 Asia-Pacific Accounting Associations 3rd Annual Conference Best Paper Award」を受賞している(2019年6月)。

他方で、本研究に対しては、いくつかの課題を指摘せざるを得ない。第一に、研究対象である地方公営企業は収支均衡や適度な収益を求められるが、他方で公益的なサービスを提供する事業体でもあるため、コストの弾力性が低い状態、すなわち、コストの下方硬直性を短絡的に負のコスト・マネジメントと結びつけるのではなく、公益性との均衡の面から、妥当といえるコストの弾力性の程度を探索していくことも重要といえる。第二に、地方公営企業の総括原価方式の価格決定方法には双方向の因果関係の可能性が懸念されるため、同時性バイアスを避けるための操作変数法などの手法を取り入れることが望ましい。第三に、本研究では、主にパネルデータ分析の手法を用いているが、系列相関の検定方法について Durbin-Watson よりも頑健な方法を採用すべきであり、頑健な方法で検定ができないのであれば、不均一分散の問題も対処できる頑健標準誤差の手法(クラスターロバスト標準誤差等)を用いるべきである。とはいえ、これらは本論文の学術的貢献を大きく損なうものではない。

2. 合否判定

本審査委員会は、学位申請者である長澤昇平に対して、2021年1月29日に本論文について公開審査を実施した。その結果、申請者が博士学位を取得するにふさわしい学識を有していることが確認できた。よって、本審査委員会は申請者長澤昇平に対して、東京都立大学博士（経営学）の学位を授与することが適当であると判定する。

以上